

基礎研 レター

【地方創生・人口動態データ速報】

2023年1月～11月

都道府県転入超過ランキング

—転入超過僅か6エリア・さらなる局所集中へ

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

1—11か月で東京都への人口集中は6.8万人へ

このレポートを執筆している12月末現在、総務省「住民基本台帳人口移動報告」では11月数値まで公開されている。残る12月で大きな変化が起こることは考えにくいいため、11か月合計の数値をランキングにして速報する。

指摘する点としては、

- (1) 東京都における転入超過（社会増）が6万7978人と22年年間合計の3万8023人の1.8倍の規模に急増（東京都への人口集中の急増）。
- (2) 転入超過エリアが11エリアからわずか6エリア（1都3県+大阪府+福岡県）へ縮小し、東京圏への局所集中がさらに強化。
※滋賀県、山梨県、宮城県、長野県、茨城県が22年の転入超過エリアから脱落している。ただし、滋賀県は32名のマイナス超過であるので12月の結果で転入超過に変化する可能性はある。
- (3) 東京一極集中完全復活：1位の東京都と2位の神奈川県の集中差拡大。
(22年1.38倍から23年11月まで2.43倍へ)
- (4) 三大都市圏たる「中京圏」は2019年から愛知県を含めた全域が転出超過エリア（中部人口ダム決壊）状態となっていたが、愛知県が転出超過ワースト3位、三重県・静岡県がワースト6位・7位で1万8千人以上の転出超過。中京圏の人口減少が加速（22年はワースト2位、8位、10位で-1.5万人）。

図表 1：2023 年 1 月～11 月計・都道府県転入超過数（人）

rank	都道府県	エリア	1月～11月 転入超過数	男性	女性	女性/男性	
1	東京都	関東	67,978	30,964	37,014	1.20	
2	神奈川県	関東	27,963	14,044	13,919	0.99	
3	埼玉県	関東	23,386	11,872	11,514	0.97	
4	大阪府	近畿	10,115	2,607	7,508	2.88	
5	千葉県	関東	5,378	71	5,307	74.75	
6	福岡県	九州	3,888	2,161	1,727	0.80	
転入または 転出超過 エリア合計	-	-	138,708	61,719	76,989	1.25	どちらが 減ったか
7	滋賀県	中部	-32	-51	19	-0.37	男性
8	山梨県	中部	-658	-111	-547	4.93	女性
9	沖縄県	沖縄	-746	-172	-574	3.34	女性
10	群馬県	関東	-960	182	-1,142	-6.27	女性
11	佐賀県	九州	-1,230	-621	-609	0.98	男性
12	奈良県	近畿	-1,300	-798	-502	0.63	男性
13	宮崎県	九州	-1,319	-519	-800	1.54	女性
14	宮城県	東北	-1,457	-611	-846	1.38	女性
15	栃木県	関東	-1,505	-359	-1,146	3.19	女性
16	鳥取県	中国	-1,747	-673	-1,074	1.60	女性
17	富山県	中部	-1,769	-723	-1,046	1.45	女性
18	熊本県	九州	-1,773	-645	-1,128	1.75	女性
19	茨城県	関東	-1,802	-394	-1,408	3.57	女性
20	高知県	四国	-1,814	-526	-1,288	2.45	女性
21	島根県	中国	-1,904	-813	-1,091	1.34	女性
22	長野県	中部	-2,025	-690	-1,335	1.93	女性
23	和歌山県	近畿	-2,132	-942	-1,190	1.26	女性
24	石川県	中部	-2,255	-886	-1,369	1.55	女性
25	京都府	近畿	-2,313	-1,447	-866	0.60	男性
26	徳島県	四国	-2,545	-1,085	-1,460	1.35	女性
27	香川県	四国	-2,647	-1,396	-1,251	0.90	男性
28	秋田県	東北	-2,823	-1,080	-1,743	1.61	女性
29	鹿児島県	九州	-2,946	-867	-2,079	2.40	女性
30	大分県	九州	-2,988	-1,336	-1,652	1.24	女性
31	福井県	中部	-3,365	-1,607	-1,758	1.09	女性
32	山形県	東北	-3,743	-1,576	-2,167	1.38	女性
33	山口県	中国	-3,837	-1,282	-2,555	1.99	女性
34	岩手県	東北	-4,502	-1,824	-2,678	1.47	女性
35	岐阜県	中部	-4,514	-2,127	-2,387	1.12	女性
36	愛媛県	四国	-4,680	-2,104	-2,576	1.22	女性
37	北海道	北海道	-4,920	-1,210	-3,710	3.07	女性
38	岡山県	中国	-5,555	-2,928	-2,627	0.90	男性
39	青森県	東北	-5,566	-2,450	-3,116	1.27	女性
40	新潟県	中部	-5,712	-2,684	-3,028	1.13	女性
41	静岡県	中部	-6,000	-2,749	-3,251	1.18	女性
42	三重県	近畿	-6,294	-3,433	-2,861	0.83	男性
43	長崎県	九州	-6,301	-2,344	-3,957	1.69	女性
44	福島県	東北	-6,435	-3,059	-3,376	1.10	女性
45	愛知県	中部	-6,650	-3,960	-2,690	0.68	男性
46	兵庫県	近畿	-7,203	-4,422	-2,781	0.63	男性
47	広島県	中国	-10,741	-5,397	-5,344	0.99	ほぼ同じ

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告 月報」より作成

愛知県に関して直近のトレンドだけで、「女性より男性が減っているエリア」というイメージは正しいとは言えない。

同県は2010年～2019年のコロナ禍前の10年間で、男性を女性よりも2倍増やすという男性誘致が極めて得意という特徴を持つ大都市圏で、他の三大都市圏の東京圏、大阪圏とは「集中性差において逆張り人口戦略が際立っていた」エリアである。長期的に見ると、若年男性を集めすぎた大都市エリアから、今度は若年男性が大量に流出している、というステージにある。

2——社会減エリア 41 エリア中、31 エリアで女性減

社会減エリアでは引き続き女性>男性の社会減エリアが目立っている。41 エリアの76%にあたる31 エリアにおいて女性が男性よりも減少し、平均で男性の1.25倍の女性を失った。

また、社会減のワースト3位までの広島県、兵庫県、愛知県は一見、若者に人気がありそうなエリアであるが、さらなる寛容な雇用地である東京都に若年女性のみならず多くの若年男性までも失う結果となっている。

これは、今の若い男性の2人に1人が結婚相手の女性に経済力を求めていることから当然の流れと見える。

図表2：結婚希望のある男性「収入などの経済力」を結婚相手に「重視する+考慮する」割合

	20歳代男性	30歳男性	合計
経済力を求める	50%	46%	48%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」（2021）より作成
※不詳除き

2021年の国の大規模調査結果からは20歳男性の50%、30歳代男性の46%が結婚相手に求める条件に経済力をあげている。

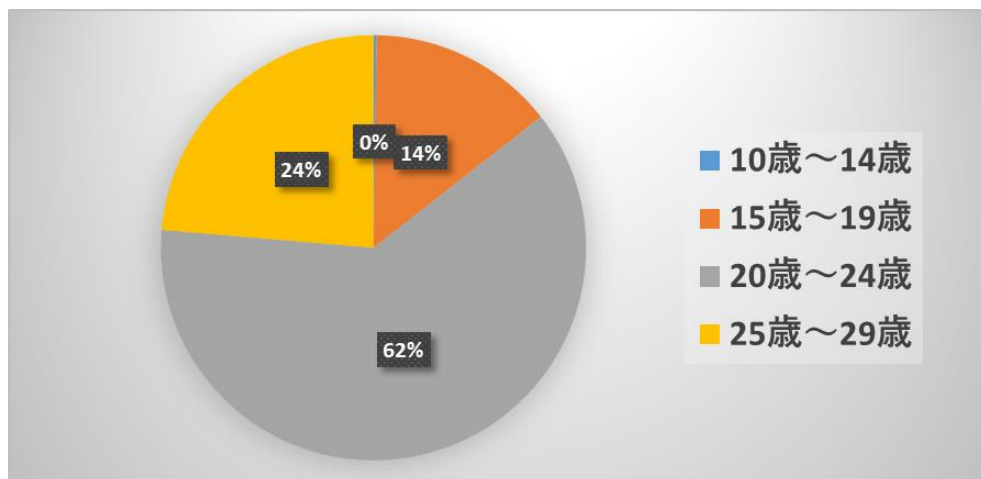
11か月間で東京都に転入超過した人口属性は、10歳代人口と20歳代人口の10.0万人のみとなっているが、この10万人のうち、20歳代前半の男女の転入超過が6.2万人を占めており（22歳が圧倒的）、就職による転居増（住民票移動）であることが明確となっている。

今や急速な少子化による若者のマイノリティ化¹によって、若者にとっては「採用されて当たり前」「育ててくれて当たり前」であったが、これまでのレポートでも何度も解説してきたが、理想とする

¹ 2020年国勢調査結果において40歳代人口の20歳代人口は67%。

家族像の大きな変化によって「雇用はジェンダーレスで当たり前」「共家事・共働き可能で当たり前」、つまりそのようなパートナーと出逢えるエリアこそが就職先エリアとして最強、という状態となっている。

図表 3：2023 年 1 月～11 月 東京都の転入超過人口の男女×5 歳階級属性割合（%）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告 月報」より作成

若者が自分のライフデザインにあった就業先を探すときに、2016年に施行された女性活躍推進法の果たす役割は人口動態の推移を見守る者として、非常に大きいことを指摘したい。

法は当初、常時雇用する労働者が301人以上の事業主を対象として行動計画の提出を求めていた²が、2022年の4月には101人以上となり、さらには301人以上の事業主を対象として、「男女の賃金の差異」が公表情報における必須項目として追加されている。

今後、大企業が集まるエリアを中心に「ジェンダーレス雇用かどうかという厳しい若者の目に比較検討される企業」が増加する中で、東京圏外の企業、もっというと、一見、大都市圏として転入超過エリアに見えているものの、実は東京圏に多くの人口を流出させて「広域社会減」（人口ダム決壊）を生み出している大阪府、福岡県等の地方大都市圏とエリア企業が人口動態の実態に気付き、早急に手を打つことができるかどうか、地方存続の未来を握っているといえるだろう。

² 300人以下は提出が努力義務。